財政再建審議会を設置

1月臨時市議会

臨時市議会は一月十六日に開かれ、財政再建審議会設置条例、市教育委員の選任、一般会計補正予算の専状処分報告がなされ、それぞれ可決、同意および承認して閉会した。

自主再建に全力

市有財産の売却がカギ

市議会議員 十四人で構成

市は四十九年度で三億四千万円。五十年度でも歳入欠陥など赤字の要因が約六億円、あわせて約九億円の赤字が見込まれるところから〝財政再建審議会〟を設置しました。

同審議会は、市長の委嘱する委員十五人以内で組織するもので、「赤字の原因を解明し、基本的な財政再建計画について市長の諮問に応じて調査、建議すること」を目的に設けられたものです。

再建審議会設置条例の制定については、沢村・岩原両議員から、市長の施政方針では、議会・市執行部・学識経験者をまじえて設置する方針だった。市民の中のあらゆる分野の経験者を入れ、ガラス張りで、市民の心をつかむべきだ」などの質疑があり、市長から「学識経験者の勧告、調査報告は直に市政に反映できるものは少ないので部内にしぼった。ものによっては再建途上に世間で話題にされ、誤解されると困るものもあり、知識、経験の各方面にわたっている市議会議員のみにお願いすることにした」などの応答があって、原案通り可決。市議会議員十四人で構成することになりました。

累積赤字 九億円に

財政再建の取り組みは、すでに四十八年度で実質一億五千万円（決算一千三百五十万円）四十九年度三億四千万円の赤字を出したところから経費節減の〝ケチケチ運動〟が定着。昨年六月には当時の門田助役を委員長に市の課長級十三人で〝財政再建委員会〟を組織。勧奨退職の実施と欠員補充、新採用の中止。管理職手当の三〇％返上。連絡員あて文書の職員配付。需用費などの徹底した節減などで約九千五百万円を削減。一方、市発足以来すえおきになっていた体育館公民館の使用料、幼稚園授業料の値上げなどに取り組んできましたが、この財政再建委員会とは別に市議会議員で構成する財政再建審議会を設けて、抜本的な再建計画をたてることになったものです。

重症の財政状態

再建審議会は、さっそく初会合を開き松本二郎会長、吉村雅男副会長を選出。▽自主再建でいくか法による再建準用団体の指定を受けるか▽再建の基本方針▽具体的な措置などが話し合われました。

市は、三十四年に旧町村からの赤字の持ち寄りで地方財政再建促進特別措置法の適用を受け、財政再建準用団体に指定されたことがあります。現在の赤字は三億四千万円ですが、標準財政規模の二〇％を越えると災害復旧債などを除く起債がストップされること、再建団体になると中央からの統制が強められるなどから、なんとか自主再建でいきたいとしています。

ところが、市の標準財政規模は約二十億円余りで、この二〇％は約四億一千万円といわれていますので、五十年度で約七千万円の赤字が上積みされればオーバーすることになります。二月現在の見込みでは五十年度、約六億円の赤字要因があるとみられていますので、このままいけば大きく上廻ることになります。

そこで、歳出の思い切ったきり詰めと、予算化されている財産取入など歳入の確保に全力をあげることとされていますが、〝市有財産の売却〟で、なんとか自主再建の方策を見つけたいとしています。

地方財政危機は戦後二回目で、とくに今回は不況とインフレが同時進行するなかで全国的に深刻な問題となっています。県下でも須崎、中村、宿毛の三市、中土佐、春野、大方の三町などが深刻な財政危機に突入していますが、南国市は特に重症だといえます。

審議会の委員は次のとおりです。

（○印会長、▽印副会長）

○松木二郎、△吉村雅男、小沢正澄、門田益治、島内正雄、竹内淳輔、土居菊雄、徳橋一郎、野口幸重、橋田信夫、橋本一二三、浜田健夫、島崎秋水、沢村武一

教育長に門田前助役

新委員に福岡弘幸氏

教育委員の選任は、委員五人のうち岡林孝夫（教育長）高石文一藤本茂樹の三委員が十二月二十六日で任期満了したところから、藤本氏を再任、新たに門田真一、福岡弘幸両氏を新任することについて市議会の同意を求めるもので全会一致で同意されました。

教育委員会は委員の互選により新しい教育長に門田真一前助役を決めました。

岡林孝夫教育長は島田宏教育長が昨年三月末に病気退職したあとを受けて杉本市政当時の同九月市議会で教育委員の選任同意を得、教育委員会で教育長に選ばれていましたが、十二月二十六日で任期満了したものです。

▣門田真一 教育長の横顔

国分生れ、五十四歳。立命館大卒。昭和二十二年旧国府村役場、二十三年同村助役、三十一年旧後免町総務課長、三十四年南国市になってから市民・総務・企画各課長、教育次長を歴任。四十九年四月から五十年十二月まで市助役。

現住所は高知市南越前町。

▣福岡弘幸教育委員の横顔

大正四年生れ、六十歳。県青年学校教員養成所卒。昭和二十一年県青年学校長のあと市内中学校教諭・県教委、三十八年十市小校長高知市内小中学校長を歴任。東崎。

▣藤本茂樹教育委員の横顔

大正九年生れ、五十五歳。高知工業高卒。昭和十四年三菱重工株式会社、兵役のあと十九年再び三菱重工、二十七年自営鉄工所、四十六年から教育委員。田村。

空港対策特委を設置

医大・災害対策特別委員会も

十二月定例市議会で高知空港対策調査、国立医大対策、災害対策の各特別委員会が設けられました。

これは、当面する市政の大きな課題である高知空港の拡張問題、五十三年四月、岡豊町小蓮に開校が予定されている国立高知医科大学に対する関連防災事業、地域開発などに対する対策、災害復旧や国分川改修・下田川高潮対策などの防災事業など災害対策に関するものです。

委員はそれぞれ次の通り決められました。

○印は委員長、▽印副委員長、

▣高知空港対策調査特別委員会

○島内正雄、▽小沢正澄、高島邦明、竹内淳輔、島崎秋水、中村寅八、徳橋一郎、有沢実、浜田一雄、平田良広、浜田健夫、橋本一三三

▣国立医大対策特別委員会

○沢村武一、▽浜田健夫、西山道雄、西川誠男、今井成子、竹田広実、岩原栄喜、松木二郎、吉村雅男、野口幸重

▣災害対策特別委員会

○松岡幸寿、▽橋本直治、岡崎俊一、岡林保、門田益治、土居菊雄、堀川和夫、浜田一雄、大谷敏浜田健夫、野口幸重、橋本一二三

市民相談室を廃止

〝聴く市政・話す市政・そして、それに応える市政〟の一環として昨年五月誕生した市民相談室は一月初めに廃止された。

相談室は市民と各課とのパイプ役となり、市民の声を行政に反映しようとスタートしたものだが深刻な財政危機などに伴う事務配分などで廃止したもの。

職員二人は企画財政課の企画調整、財政各係に配属。庁内案内は三月末まで同課の職員が半日交替であたることになった。